

福津市行財政集中改革プラン

取り組み結果

(平成29年度～令和2年度)

令和3年7月調製

福津市

この、「福津市行財政集中改革プラン取り組み結果（平成29年度～令和2年度）」は、平成28年8月に策定した『福津市行財政集中改革プラン』の「7. 公共施設等の改革」の年度ごとの取り組みの結果（平成29年度から令和2年度分）を、令和3年3月末時点でまとめたものです。

なお、一部の施設においては、当初プランの基本方針と年次計画を随時見直しています。見直し後の計画は、当該施設の年間取組検証シートに反映させています。

年間取組検証シート

部	健康福祉部	課	こども課
---	-------	---	------

No	施設名称
1	エンゼルスポット

施設分類
福祉施設
施設細分類
その他福祉施設

行財政改革審議会中間答申の内容	
本施設は市が運営していく必要はないと考える。	
【理由】 児童センター「FUCSTA」等の目的が類似した別の施設が存在し、運営費も多くかかっていることと、駅にあるという立地の良さを生かしきれていないと判断される。	
【付帯意見】 廃止する場合には、市民に対して十分な説明を行うことを求める。また、エンゼルスポットは幅広い年齢の子どもたちが同じ空間で活動できるという点は評価できる部分であるので、現在ある子育て支援センター「なかよし」や児童センター「FUCSTA」等の他の施設において、これを踏まえた運営面の充実を検討することを求める。	

中間答申を受けての基本方針
平成29年度までに廃止する。

年次計画と内容		H28	H29	H30	H31 (R1)	H32 (R2)	備考
① 関係機関との協議	計画						
② 市民への周知	計画						
③ 廃止(H29中頃)	計画						
	実施						
④ プラン見直しに係る基本方針の検討	計画						
	実施						
⑤ 見直し案策定	計画						
	実施						

プラン見直し結果(第1回)	
【内容】 JR九州ビルマネジメント㈱との賃貸借契約期間終了まで運営を継続する。 →平成31年度は運営を継続する。	
【理由】 子育て支援センターの既存事業などと重複する事業の見直し、また、福間駅舎内という場所の利点を活かして、高校生を活用する事業、高校生までとしている枠組みを超えた事業の展開、それに伴う運営体制の見直しなど、施設の効果的な活用を図る見直し案を検討するため。	
【実施計画】 プラン見直しに係る基本方針の検討 見直し案の策定	

プラン見直し結果(第2回)	
【内容】 平成31年度(令和元年度)末で廃止する。	
【理由】 施設の効果的な活用を図る見直し案を検討したが、見直し案の策定には至らないまま、賃貸契約期間の満了(令和元年度末までは延長)を迎えることとなった。福津市中期財政見直し(令和元年12月策定)からも、福津市行財政改革集中プランの更なる推進が必要であるため、廃止するに至った。	
【実施計画】	

各年度の達成度

年度	達成度	その達成度を選んだ理由・取り組み内容	次年度取り組み内容(計画)
H29年度	—		
H30年度	B	施設運営を維持、継続することを前提とするものの、子育て支援センターの既存事業などと重複する事業の見直し、また、福岡駅舎内という場所の利点を活かして、高校生を活用する事業、高校生までとしている枠組みを超えた事業の展開、それに伴う運営体制の見直しなど、施設の効果的な活用を図ることを見直しに係る方向性とした。あわせて、JR九州ビルマネジメント㈱との協議申入れを行った。	見直しの方向性に従い、具体的な見直し案を策定する。 あわせて、引き続きJR九州ビルマネジメント㈱との協議を行うとともに、運営体制についても協議を行っていく。
令和元年度 (H31年度)	C	令和元年11月30日で賃貸借契約が終了、本年度内は現事業のまま運営を継続し次年度からの事業展開について検討。JR九州ビルマネジメント(株)とも家賃や今後の方向性についての協議を重ねた。 令和元年12月に中期財政見通しに併せて行財政集中改革プランをさらに推進する方向性が決定されたため平成31年度末で廃止となった。	平成31年度末(令和2年3月)で廃止。
令和2年度			

達成度評価ランク

A 年次目標内容を達成した	B 取り組みを行い、概ね年次目標を達成した
C 取り組みを行ったが、年次目標を達成できなかった	D 取り組みを行えなかった

取組結果(完了後)

財政効果(見込み)額 運営費の削減額 約15,000千円/年 (参考額 平成30年度決算額 15,095千円、平成31年度決算見込額 14,667千円)
その他得られた効果等 —
今後の方針 —

年間取組検証シート

部	健康福祉部	課	こども課
---	-------	---	------

No	施設名称
2	大和保育所

施設分類
福祉施設
施設細分類
保育所

行財政改革審議会中間答申の内容	
本施設は市が運営していく必要はなく、民営化が適当と考える。	
【理由】 市立保育所は私立保育園で代替可能と考えるし、保育所再編計画にある「市全体の保育水準を保つ役割」や「保育サービスや子育て支援の中核的な役割」を担っていたか分からない。 また、障がい児保育をすでに民間で行っていることもある。	
【付帯意見】 市立保育所がなくなる場合には、市民に対する十分な説明と保育士の処遇も含めた丁寧な移行プロセスが必要と考える。また、基幹保育所がなくなった後も市が私立保育園を管理監督していけるように、両者が十分に情報共有できる仕組みを作ることを求める。	

中間答申を受けての基本方針
平成32年度までに民営化の手続きを完了し、平成33年度から民間による運営を開始する。 あわせて、市立保育所がなくなった後も市が私立保育園を指導監督していけるよう、こども課内に新たな子育て支援部署を設置する。

年次計画と内容		H28	H29	H30	H31 (R1)	H32 (R2)	備考
① 実施方針の決定	計画	[H28]				[H32]	
② 市民への周知	計画		[H29]				[H32]
③ 受託先募集・決定	計画		[H29]				[H33]
④ 民営化	計画		[H29]				R8
⑤ 新たな子育て支援部署の設置	計画		[H29]				R8
⑥ 保幼小接続推進協議会準備委員会	計画			[H30]			
	実施			[H30]			
⑦ 保幼小接続推進協議会	計画				[H31]		
	実施				[H31]		

プラン見直し結果(第1回)	
【内容】 当面、施設の運営を継続する。ただし、運営方法は見直しを図る。	
【理由】 人口増に伴う保育所需要の増加に伴う検討を進め、当面は直営での運営を継続する。計画期間内に、方針及び年次計画を見直す。	
【実施計画】 保幼小接続推進協議会準備委員会、保幼小接続推進協議会を開催する。	

プラン見直し結果(第2回)	
【内容】 令和7年度まで直営での運営を継続し、令和8年度以降は、民営化する。(市の保育士を派遣する方式を検討)	
【理由】 福津市中期財政見直し(令和元年12月策定)からも、福津市行財政改革集中プランの更なる推進が必要であるため、民営化することが適当である。	
【実施計画】 実施方針の決定、市民への周知、受託先の募集決定を行う。	

各年度の達成度

年度	達成度	その達成度を選んだ理由・取り組み内容	次年度取り組み内容(計画)
H29年度	—		
H30年度	B	市立大和保育所は、設立当初から統合保育を導入。平成5年からは、各クラスの統合保育に加え、各クラスの要支援児を一つの保育室で保育する時間を設けた「すずらん活動」を開始。その実績とノウハウは、小学校への繋ぎ、保幼小接続の観点から、市全体の保幼施設の中核的な役割を担うことができる。保幼小接続の取り組みが求められている中で、この取り組みを継続、発展させることは必要と考えられることから、保幼小接続推進協議会準備委員会を開催した。	保幼小接続推進協議会準備委員会を経て、保幼小接続推進協議会を開催する。
令和元年度 (H31年度)	A	保幼小接続推進協議会を開催し、検討会議や研修会を通して、幼児期から小学校への円滑な接続と質の向上を図った。	令和元年12月に中期財政見通しに併せて行財政集中改革プランをさらに推進するプランが決定され、令和7年度まで存続、令和8年度から民営化の方向性が示された。このことから、令和8年度からの民営化に向けたスケジュールおよび方式を検討する。
令和2年度	B	令和8年度民営化に向けたスケジュールを検討 令和3年度課内検討・調査 令和4年度審議会による民営化方針の検討 令和5年度民営化方針の決定 令和6年度民営化事業者の選定・準備 令和7年度保育内容の引継ぎ・施行	

達成度評価ランク

A	年次目標内容を達成した	B	取り組みを行い、概ね年次目標を達成した
C	取り組みを行ったが、年次目標を達成できなかった	D	取り組みを行えなかった

取組結果(完了後)

<p>財政効果(見込み)額</p> <p>令和8年度以降の削減見込み 令和元年度決算額、大和保育所経費－保育料等＝107,193千円 月平均園児数143.8人 園児1人当たりに換算すると約746千円、私立保育園の園児1人当たりの市の負担額は約180千円で、民営化することで約1/4の額へ軽減できる</p>
<p>その他得られた効果等</p> <p>—</p>
<p>今後の方針</p> <p>今後の就学前児童数の推移、及び保育園申込者数の推移、待機児童数の推移を検証し、課内での検討や審議会等を通して、大和保育所に蓄積されている障がい児保育などのノウハウを継続できる民営化方式を検討する。</p>

年間取組検証シート

部	健康福祉部	課	福祉課
---	-------	---	-----

No	施設名称
3	市営納骨堂

施設分類
その他公共用財産
施設細分類
その他公共用財産

行財政改革審議会中間答申の内容	
本施設は市が運営していく必要はなく、民営化が適当と考える。	
【理由】 一般的に同様の施設については個人が応分の負担を行い取得運営されている。 建替費用については、当初の建設の際に加入者が加入金を支払っていることを考えれば、建替の際に費用を加入者が負担するということが妥当であると考え。	
【付帯意見】 民営化については、持続的な運営が可能となる環境の整備を行った上で、実施することを前提とする。管理費用等を徴収する場合は、低所得者層への配慮も検討する必要があると考える。	

中間答申を受けての基本方針
<ul style="list-style-type: none"> 平成30年度までに民営化及び受益者負担による建替計画を決定し、平成33年度から民間による運営を開始する。 持続的な運営が可能となる環境の整備を行った上で管理費を徴収する。

年次計画と内容		H28	H29	H30	H31 (R1)	H32 (R2)	備考
① 民営化基本方針の検討	計画	→					
	実施		→				
② 関係団体と協議	計画	→					
	実施		→				
③ 民営化及び建替計画の決定	計画			→			
	実施			→			
④ 加入者への説明	計画				→		
	実施						
⑤ 施設更新	計画					→	R3-R5
	実施						
⑥ 民営化	計画						R5
	実施						H33

プラン見直し結果(第1回)
【内容】
【理由】
【実施計画】

年度計画見直し
【内容】 ③建替計画の決定の延伸、④加入者への説明時期の延伸、⑤施設更新期間の延長及び⑥民営化を令和5年度に変更する(平成31年4月、令和2年4月)
【理由】 事前の説明や加入者負担金についての調整に時間を要しており③建替計画の決定が令和2年度中となる。これに伴い④加入者への説明も計画決定以降となる。また、⑤施設更新(解体・建設・遺骨移動作業)には約2年半の期間が必要であるため。

各年度の達成度

年度	達成度	その達成度を選んだ理由・取り組み内容	次年度取り組み内容(計画)
H29年度	B	市営納骨堂建て替えに向けて、加入者台帳の整理を行い、連絡先の確認作業を行った。 また、関係機関との協議や想定される工事内容の見積もりや精査を行った。	引き続き、関係機関との協議を実施するとともに、福津市営納骨堂建替準備委員会を設置し、建替計画の策定に向け、取り組みを進める。
H30年度	B	引き続き、民営化基本方針の検討及び関係機関との協議を実施した。 あわせて、4月に福津市営納骨堂建替準備委員会を組織し、建替計画の策定に着手した。	これまでの福津市営納骨堂建替準備委員会での検討を踏まえ、建替計画を策定する。 あわせて、建替の前提となる既存建物の解体に必要な調査として、アスベストに関する調査を実施する。
令和元年度 (H31年度)	C	夏までに、建替計画書の策定を完了し、住民説明会を開催する予定であったが、事前の説明や加入者負担金についての調整に時間を要し、建替計画書の策定まで至らなかった。 アスベストに関する調査は終了し、アスベスト含有が一部認められた。	早急に建替計画書を策定し、現加入者・地域への説明会を実施し、建替計画書のスケジュールに沿って進める。
令和2年度	C	建替計画書の精度を上げるため、支援ををする委託業者にて建替計画書を策定するも、近隣世帯への説明及び現在の使用者への住民説明会までには至らなかった。	

達成度評価ランク

A 年次目標内容を達成した	B 取り組みを行い、概ね年次目標を達成した
C 取り組みを行ったが、年次目標を達成できなかった	D 取り組みを行えなかった

取組結果(完了後)

<p>財政効果(見込み)額</p> <p>福津市納骨堂建替計画アドバイザー業務について委託契約し、精度の高い建替計画書を策定した。</p>
<p>その他得られた効果等</p> <p>近隣世帯及び現在の使用者に説明できる建替計画書の策定ができた。</p>
<p>今後の方針</p> <p>建替計画書に基づき、近隣世帯へや現在の使用者への説明を行い理解を得たのち、改葬許可申請の提出、納骨堂使用申込書の提出へとつなげていく。</p>

年間取組検証シート

部	健康福祉部	課	いきいき健康課
---	-------	---	---------

No	施設名称
4	福祉会館(潮湯の里夕陽館)

施設分類	福祉施設
施設細分類	その他福祉施設

行財政改革審議会中間答申の内容	
本施設は市が運営していく必要はなく、民営化が適当と考える。	
【理由】 本施設は本来、市民を対象とした福祉施設であるが、実際の利用状況を見ると市外からの利用者が全体の約3割と多い。また、今後見込まれる費用については、無料送迎バス運行費用を含む毎年の指定管理料に加えて高額な改修費もかかり、市が現在の財政状況において多額の費用をかけて運営すべき施設ではないと考える。	
【付帯意見】 民営化の際は、一定の期間は現在の入浴施設としての機能を保持する等の譲渡条件をつけることや、民営化により利用料金が現在より値上げされた場合は、市から財政上可能な範囲内で市民への利用料金補助を行うなど、今の利用者への配慮を求めたい。また、民間の買い取り手がない場合は、施設を閉鎖することも必要であると考え。	

中間答申を受けての基本方針
平成32年度から民間による運営を開始する。

年次計画と内容		H28	H29	H30	H31 (R1)	H32 (R2)	備考
①	譲渡条件の検討・実施方針の決定	計画					
②	譲渡先募集・決定	計画					R3
③	施設改修	計画					
④	市民への周知	計画					R3
⑤	民営化	計画					R4
⑥	施設運営方法の見直し	計画	検討				
	実施		検討				
⑦	指定管理者による施設運営 (平成31年度から3年間)	計画		募集	運営開始		R3まで
	実施			募集	運営開始		

プラン見直し結果(第1回)	
【内容】 当面、施設の運営を継続する。ただし、運営方法は見直しを図る。	
【理由】 当面は指定管理者による運営を継続する。計画期間内に、方針及び年次計画を見直す。	
【実施計画】 平成31年度からの運営方法を見直す。 ・受益者負担の見直し ・無料送迎バスの見直し ・ふくつミニバスの路線変更	

プラン見直し結果(第2回)	
【内容】 令和3年度まで、施設の運営を継続する。以降は民営化する。	
【理由】 運営方法を見直し、指定管理により運営を行っているところであるが、福津市中期財政見通し(令和元年12月策定)からも、福津市行財政改革集中プランの更なる推進が必要であるため、民営化することが適当である。	
【実施計画】 民営化に係る譲渡条件の検討及び実施方針を決定する。	

各年度の達成度

年度	達成度	その達成度を選んだ理由・取り組み内容	次年度取り組み内容(計画)
H29年度	—		
H30年度	A	<p>運営方法の見直しについて、利用料金の改正を行った。また、無料送迎バスについては廃止する一方で、ふくつミニバスにおいて「夕陽館」バス停を新設し、路線の見直しを行うこととした。</p> <p>運営の継続にあたって、指定管理者の募集・選定などの手続きを行った。</p>	<p>新たに指定管理者となる㈱キワビル商会による効果的、効率的な運営を図るとともに、モニタリングにより、その検証を行っていく。</p>
令和元年度 (H31年度)	A	<p>効果的、効率的な施設運営のため、「アイデア募集付チラシ」を11公共施設等で配布回収(9月)および指定管理者による「利用者アンケート」を実施(9月、2月)。</p> <p>これらの結果をもとに運営改善のとりくみを指定管理者と協議し、実施している。</p> <p>適正で安全な管理運営とともに、無料送迎バス廃止、入館料値上げ後の利用状況についても隔月でモニタリングを実施している。</p>	<p>無料送迎バスの廃止や入館料の値上げ後の利用実績等をもとに、今後の運営方針を決定する。</p> <p>令和元年12月に中期財政見通しに併せて行財政集中改革プランをさらに推進するプランが決定され、令和3年度まで存続、令和4年度から民営化又は廃止の方向性が示されたことから、次を実施する。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・譲渡条件の決定(価格、潮湯の存続等) ・譲渡についての民間ヒアリング ・民営化タイムスケジュール策定
令和2年度	B	<p>令和4年度からの民営化に向け、譲渡についての民間事業者ヒアリング等を実施し、民間の意向等を把握。</p> <p>譲渡条件、タイムスケジュール等の検討を行い、民営化に向けての基本的考え方についての庁議決定を行った。</p>	

達成度評価ランク

A 年次目標内容を達成した	B 取り組みを行い、概ね年次目標を達成した
C 取り組みを行ったが、年次目標を達成できなかった	D 取り組みを行えなかった

取組結果(完了後)

<p>財政効果(見込み)額</p> <p>—</p>
<p>その他得られた効果等</p> <p>—</p>
<p>今後の方針</p> <p>指定管理期間も1年未満となり、タイムスケジュールに沿って民営化の公募プロポーザルを実施し、令和4年度からの民営化を進める。</p>

年間取組検証シート

部	教育部	課	学校教育課
---	-----	---	-------

No	施設名称
5	神興幼稚園

施設分類
幼稚園
施設細分類
幼稚園

行財政改革審議会中間答申の内容	
市立幼稚園として、私立幼稚園、小学校、大学、地域と連携して教育の質をあげていくという役割が期待通り果たせないとの判断がされる場合には市が運営する必要はないと考える。	
【理由】 本施設は、平成25年に福津市立幼稚園運営審議会より答申を受けて、現在ある2園を1園に統合する取り組みを行っている最中であるので、当面は市立幼稚園としてどのように取り組んでいくかを十分に検討の上、実行することを求める。	
【付帯意見】 市立幼稚園としての取り組みとその成果を踏まえた上で、近い将来(5年後程度を目処)当事者以外で構成される審議会等において、市立幼稚園のあり方を再度検討することが適当と考える。	

中間答申を受けての基本方針
平成31年度に幼児教育における市立幼稚園としての取り組みを検証する。

年次計画と内容		H28	H29	H30	H31 (R1)	H32 (R2)	備考
① 市立幼稚園としての取り組み実施	計画	[Blue arrow from H28 to H31]					
	実施	[Red arrow from H28 to H31]					
② 使用料の見直し検討	計画	[Blue arrow]	プラン見直し検討			[Blue arrow]	
③ 外部審議会による検証及びあり方の検討	計画					[Blue arrow]	
④ 市立幼稚園運営審議会の開催	計画				[Blue arrow]	[Blue arrow]	
	実施				[Red arrow]	[Red arrow]	
⑤ 市立幼稚園のあり方、具体的な方向性についての協議、検討	計画					[Blue arrow]	
	実施						

プラン見直し結果(第1回)
【内容】 ③市立幼稚園の取り組みの検証及びあり方の検討は、市立幼稚園運営審議会により行うこととする。
【理由】
【実施計画】 市立幼稚園運営審議会を開催する。

プラン見直し結果(第2回)
【内容】 「②使用料の見直し検討」を行わないこととする。また、「⑤市立幼稚園のあり方、具体的な方向性についての協議、検討」を行う。
【理由】 ②幼児教育無償化(令和元年10月)となったため。⑤市立幼稚園運営審議会の答申を受け、市立幼稚園のあり方、具体的な方向性についての協議、検討を行う必要がある。
【実施計画】

各年度の達成度

年度	達成度	その達成度を選んだ理由・取り組み内容	次年度取り組み内容(計画)
H29年度	—		
H30年度	B	教育委員会関係各課と健康福祉部こども課とで、プロジェクト会議を組織し、神興幼稚園の現状と課題について、整理を行った。	プロジェクト会議の経過も踏まえながら、幼児教育のあり方を検討するにあたって、市立幼稚園運営審議会を開催する。
令和元年度 (H31年度)	A	市立幼稚園運営審議会を設置し、神興幼稚園の現状や取り組みを検証し、市立幼稚園の今後の運営のあり方について答申した。	市立幼稚園運営審議会の答申を踏まえ、今後の市立幼稚園のあり方、具体的な方向性についての協議、検討を進めていく。
令和2年度	B	市立幼稚園運営審議会の答申の「神興幼稚園に期待すること」、「提案」を踏まえ、今後の市立幼稚園のあり方、具体的な方向性についての協議、検討を行った。(3歳児保育の可能性検討、令和3年度からの特別支援教育の強化)	

達成度評価ランク

A 年次目標内容を達成した	B 取り組みを行い、概ね年次目標を達成した
C 取り組みを行ったが、年次目標を達成できなかった	D 取り組みを行えなかった

取組結果(完了後)

財政効果(見込み)額	
その他得られた効果等	
今後の方針	市立幼稚園運営審議会の答申を踏まえ、神興幼稚園をさらに魅力ある幼稚園となるよう3歳児保育の可能性などの検討を進める。また、老朽化する園舎への対応などの検討を行う。

年間取組検証シート

部	教育部	課	郷育推進課
---	-----	---	-------

No	施設名称
6	文化会館(カメラホール)

施設分類
文化教養施設
施設細分類
公会堂・市民会館

行財政改革審議会中間答申の内容	
<p>両施設(中央公民館、文化会館)は市が運営していく必要があるものの、機能の整理による効率的な運営を行う必要があると考える。</p> <p>【理由】 両施設には、ホール、調理室、視聴覚室、研修室など、類似している機能が多くあり、本市の規模で2つの施設は必要ないが、それぞれの施設のこれまで担ってきた役割と現在の利用状況をみると、現時点での廃止は考えにくい。 その上で、重複している機能については、それぞれの施設の設置目的や特性にあわせて、機能分担や統廃合し、管理費を削減すべきである。</p> <p>【付帯意見】 両施設について、同一の指定管理者による管理を行うなど、一体的に効率的な運営が可能となるような仕組みを検討願う。 また、新規に整備する施設の代替や既存施設の移転など空きストックを有効活用することによって、市の施設全体について総合的な効率化を図ることを求める。</p>	

中間答申を受けての基本方針
<p>平成30年度から機能整理後の施設運営を開始する。</p>

年次計画と内容		H28	H29	H30	H31 (R1)	H32 (R2)	備考
① 機能整理内容の検討・実施	計画	→		→	→	→	
	実施			→	→	→	
② 市民への周知	計画	→					R3
	実施						

プラン見直し結果(第1回)	
【内容】	
【理由】	
【実施計画】	

年度計画見直し	
【内容】	
①機能整理内容の検討・実施期間を延長する。	
【理由】	
福津市中期財政見直し(令和元年12月策定)からも、福津市行財政改革集中プランの更なる推進が必要であることから、公民館機能を文化会館に機能統合するための検討期間を延長する必要がある。	

各年度の達成度

年度	達成度	その達成度を選んだ理由・取り組み内容	次年度取り組み内容(計画)
H29年度	B	機能整理調査研究会議を設置し、福津市中央公民館等と合わせ、施設の重複機能の整理及びその後の有効活用について、検討を行った。	引き続き、機能整理調査研究会議において検討を進める。
H30年度	B	文化会館と中央公民館との重複機能整理を進め、主に中央公民館での機能変更を行った。 公民館図書室→ボランティアセンター 公民館調理室→社会教育団体等事務所	引き続き、機能整理の検討を進める。
令和元年度 (H31年度)	B	中央公民館との重複機能整理に加え、文化会館自体のより有効な活用を検討した。その結果、利用頻度の低かった館長室を貸室として再利用することに決定し、令和元年7月から福津市文化協会が入室している。	引き続き、機能整理の検討を進める。
令和2年度	B	第3次行財政改革大綱の方針確定に向けて、中央公民館の文化会館への機能統合の課題について整理を行い、既存施設利用状況及び可能な代替施設の在り方について検討した。	

達成度評価ランク

A	年次目標内容を達成した	B	取り組みを行い、概ね年次目標を達成した
C	取り組みを行ったが、年次目標を達成できなかった	D	取り組みを行えなかった

取組結果(完了後)

<p>財政効果(見込み)額</p> <p>令和3年度においても機能統合実施に向けての整理は必要であり、公共施設の機能統合による効果は翌年度以降となる見込みである。</p>
<p>その他得られた効果等</p> <p>—</p>
<p>今後の方針</p> <p>令和3年度においても引き続き、機能整理の検討を進めていくとともに、文化会館の改修計画及び費用並びに指定管理による運営について整理・検討を進める。</p>

年間取組検証シート

部	教育部	課	郷育推進課
---	-----	---	-------

No	施設名称
7	中央公民館

施設分類
社会教育施設
施設細分類
公民館

行財政改革審議会中間答申の内容	
<p>両施設(中央公民館、文化会館)は市が運営していく必要があるものの、機能の整理による効率的な運営を行う必要があると考える。</p> <p>【理由】 両施設には、ホール、調理室、視聴覚室、研修室など、類似している機能が多くあり、本市の規模で2つの施設は必要ないが、それぞれの施設のこれまで担ってきた役割と現在の利用状況を見ると、現時点での廃止は考えにくい。 その上で、重複している機能については、それぞれの施設の設置目的や特性にあわせて、機能分担や統廃合し、管理費を縮減すべきである。</p> <p>【付帯意見】 両施設について、同一の指定管理者による管理を行うなど、一体的に効率的な運営が可能となるような仕組みを検討願う。 また、新規に整備する施設の代替や既存施設の移転など空きストックを有効活用することによって、市の施設全体について総合的な効率化を図ることを求める。</p>	

中間答申を受けての基本方針
平成30年度から機能整理後の施設運営を開始する。 あわせて指定管理者制度の導入を検討する。

年次計画と内容		H28	H29	H30	H31 (R1)	H32 (R2)	備考
① 図書室機能の閉鎖 (津屋崎庁舎再生整備施設への移行)	計画						
	実施						
② ボランティアセンターの開設	計画						
	実施						
③ 機能整理内容の検討・実施	計画						
	実施						調理実習室 陶芸室
④ 市民への周知(機能整理)	計画						
	実施						
⑤ 指定管理者制度導入の検討	計画						
	実施						
⑥ 公民館と文化会館の機能統合に伴う課題の整理検討	計画						
	実施						
⑦ 公民館と文化会館の機能統合の周知	計画						R3
	実施						
⑧ 文化会館に機能統合	計画						R3末
	実施						

プラン見直し結果(第1回)
【内容】
【理由】
【実施計画】

プラン見直し結果(第2回)
【内容】 令和3年度末までに、文化会館と機能統合を含め公民館機能を整理する。
【理由】 図書室機能及び調理実習室の廃止を行うなど、効率的な運営を行い管理費の縮減に取り組んできた。また、両施設の重複機能を整理することによる縮減以上に、文化会館に機能集約することにより管理費の削減が見込める。また、福津市中期財政見直し(令和元年12月策定)からも、福津市行財政改革集中プランの更なる推進が必要である。
【実施計画】 公民館と文化会館の機能統合に伴う課題の整理検討を行い、機能統合の周知を行い、令和3年末までに文化会館に機能を統合する。

各年度の達成度

年度	達成度	その達成度を選んだ理由・取り組み内容	次年度取り組み内容(計画)
H29年度	B	機能整理調査研究会議を設置し、福津市文化会館等と合わせ、施設の重複機能の整理及びその後の有効活用について、検討を行った。調理実習室については、その機能を廃止し、社会教育団体の事務所として活用する方針とした。	施設の機能転換について市民への周知を図り、社会教育団体との調整を行う。 あわせて、調理実習室の改修についての検討を行うとともに、引き続き、機能整理調査研究会議において検討を進める。
H30年度	A	改修した旧図書室について、ボランティアセンターとしての活用を開始した。 調理実習室を社会教育団体等の事務所として活用するため、改修工事を行った。 利用者が減少傾向にある陶芸室の今後の活用について検討を開始した。	旧調理実習室について、社会教育団体等の事務所としての活用を開始する。 陶芸室の今後の活用について検討を進める。
令和元年度 (H31年度)	A	改修した旧調理実習室への入室について、社会教育団体等との交渉を重ね、入室定数4団体に対し、現在4団体が入室をしている。 利用者が減少傾向にある陶芸室の再利用に向けた検討を開始した。	引き続き、中央公民館全体の機能整理の検討を進める。 令和元年12月に中期財政見通しに併せて行財政集中改革プランをさらに推進するプランが決定され、令和3年度まで存続、令和4年度から文化会館に機能統合する方向性が示されたことから、機能統合に伴う課題の整理検討を行う。
令和2年度	B	第3次行財政改革大綱の方針確定に向けて、文化会館への機能統合の課題について整理を行い、既存施設利用状況及び可能な代替施設の在り方について検討した。	

達成度評価ランク

A 年次目標内容を達成した	B 取り組みを行い、概ね年次目標を達成した
C 取り組みを行ったが、年次目標を達成できなかった	D 取り組みを行えなかった

取組結果(完了後)

<p>財政効果(見込み)額</p> <p>令和3年度においても機能統合実施に向けての整理は必要であり、公共施設の機能統合による効果は翌年度以降となる見込みである。</p>
<p>その他得られた効果等</p> <p>図書室機能及び調理実習室の廃止を行うなど、効率的な運営を行い管理費の縮減に取り組むことができた。 図書室図書代(926,595円)及び委託料(3,249,072円)の削減効果</p>
<p>今後の方針</p> <p>中央公民館の利用者に対する周知と代替施設の提供に向けて検討していく。</p>

年間取組検証シート

部		課	まちづくり推進室
---	--	---	----------

No	施設名称
8	ボランティアハウス・ふくま

施設分類
社会教育施設
施設細分類
その他社会教育施設

行財政改革審議会中間答申の内容
ボランティアの活動拠点は市が運営していく必要があるものの、他の公共施設への移転が適切と考える。
【理由】 ボランティア活動は社会にとって非常に大切なものであり、その拠点の確保は民間では担いにくいと考える。ただし、市の公共施設全体の効率化を考えたときに、賃貸ではなく、既存の公共施設を活用すべきである。
【付帯意見】 移転に際して、活動に必要なスペースを十分に確保するなどの充実化を図ることを求める。

中間答申を受けての基本方針
平成29年度に中央公民館へ移転する。

年次計画と内容		H28	H29	H30	H31 (R1)	H32 (R2)	備考
① 市民への周知	計画	→					
	実施		→				
② 中央公民館改修工事	計画		→				
	実施		→				
③ 中央公民館への移転	計画		●				
	実施		●				

プラン見直し結果(第1回)
【内容】
【理由】
【実施計画】

プラン見直し結果(第2回)
【内容】
【理由】
【実施計画】

各年度の達成度

年度	達成度	その達成度を選んだ理由・取り組み内容	次年度取り組み内容(計画)
H29年度	A	10月、利用団体等(64団体)に呼びかけて移転説明会を開催し、周知を図った。中央公民館旧図書室を改修し、平成30年4月ボランティアセンターを開設し、その充実化とともに、既存ストックの有効活用を図ることができた。	ボランティアセンターの機能強化を図る。 ①情報収集・発信機能を高める ②活動紹介・仲介機能を高める ③各種相談・支援機能を高める ④普及・啓発機能を高める
H30年度	A	スタッフが情報発信を行えるようホームページを改修し、貸会議室等の利用状況等を掲載することで、ホームページを利用した情報発信の量・質が高まった。 また、コーディネーターの取り組みとして、登録団体への取材・訪問など、登録団体との関係づくりに努め、団体活動紹介、団体の要望を受けての懇談会や交流会を開催するなど支援の強化を行った。	ボランティアセンターの機能強化を図る。 ①情報収集・発信機能を高める ②活動紹介・仲介機能を高める ③各種相談・支援機能を高める ④普及・啓発機能を高める
令和元年度 (H31年度)	B	スタッフがホームページを利用し、貸会議室等の利用状況等を掲載し、情報発信に力を入れた。 また、コーディネーターの取り組みとして、登録団体への取材など、登録団体との関係づくりに努め、団体活動紹介、団体の要望を受けての懇談会を開催するなど支援の強化を行った。	ボランティアセンターの機能強化を図る。 ①情報収集・発信機能を高める ②活動紹介・仲介機能を高める ③各種相談・支援機能を高める ④普及・啓発機能を高める
令和2年度	B	コロナ禍において一時閉館や登録団体交流会の中止等から、計画に示した機能を前年同様実施することが出来なかった。また市内での催し事が減ったことで、登録団体の活動機会へつなぐコーディネート数も減少した。しかしながら情報発信に関しては、市公式ホームページ内に新たな拠点を設置する、市広報紙等でコロナ禍における登録団体の取組紹介をする等、充実を図った。	

達成度評価ランク

A 年次目標内容を達成した	B 取り組みを行い、概ね年次目標を達成した
C 取り組みを行ったが、年次目標を達成できなかった	D 取り組みを行えなかった

取組結果(完了後)

財政効果(見込み)額
費用削減額 1,800千円/年 (平成30年度決算と平成28年度決算における管理運営費比較により算定)
その他得られた効果等
ボランティアセンター開設による機能拡充 ・ボランティアコーディネーター配置 ・人員配置 (常時1名体制→2名体制) ・駐車場確保 (145台) ・施設面積 (75㎡→131㎡)
今後の方針
ボランティアに関連する庁内部署、及び登録団体をはじめとしたボランティア活動者との連携充実を図り、ボランティアセンターの機能強化に努める。

年間取組検証シート

部	教育部	課	郷育推進課
---	-----	---	-------

No	施設名称
9	野外活動広場(わかたけ広場)キャンプ施設

施設分類
社会教育施設
施設細分類
その他社会教育施設

行財政改革審議会中間答申の内容	
本施設(広場を除く。)は市が運営していく必要はなく、廃止が適当と考える。	
【理由】	時代の変化とともにキャンプ場のニーズが変化している中で、本施設は役割を終えている。このことは利用者数の状況からも判断できる。
【付帯意見】	跡地について新たな投資は必要ないとする。

中間答申を受けての基本方針
平成29年度からキャンプ場等の機能を廃止する。

年次計画と内容		H28	H29	H30	H31 (R1)	H32 (R2)	備考
①	市民への周知	計画	プラン見直し検討		プラン見直し検討		R3
②	キャンプ場等の機能の廃止	計画	プラン見直し検討		プラン見直し検討		R4
③	公民館運営審議会	計画	プラン見直し検討		プラン見直し検討		
		実施	プラン見直し検討		プラン見直し検討		

プラン見直し結果(第1回)
【内容】 当面、施設の運営を継続する。ただし、運営方法は見直しを図る。
【理由】 利用者への周知期間を設け、当面は直営での運営を継続する。計画期間内に、方針及び年次計画を見直す。
【実施計画】 公民館運営審議会を開催する

プラン見直し結果(第2回)
【内容】 令和3年度まで施設の運営を行う。以降はキャンプ場等機能を廃止する。
【理由】 福津市公民館運営審議会の答申(平成30年11月)。「バンガローについては、老朽化が相当進んで維持費がかさんでおり、市内に県営で市が管理している大峰山キャンプ場があることから、撤去する方向がいい」、「炊飯場やバーベキューヤードについては、市内に大峰山キャンプ場が存在すること、火気の使用によって管理人の存在が欠かせず維持費がかさむこと等を考慮し、原則として撤去する方向がいい」を踏まえ、廃止を行う。また、福津市中期財政見通し(令和元年12月策定)からも、福津市行財政改革集中プランの更なる推進が必要である。
【実施計画】

各年度の達成度

年度	達成度	その達成度を選んだ理由・取り組み内容	次年度取り組み内容(計画)
H29年度	—		
H30年度	B	基本方針を見直すにあたり、公民館運営審議会を開催した。その在り方について、「当該広場の将来の姿を総合的に考えると、芝生広場や東屋、藤棚、遊歩道等は残し、自由に散策できる緑地公園のような性格で整備する方向が良いのではないか」という答申が示された。	公民館運営審議会からいただいた答申をもとに基本方針を検討する。
令和元年度 (H31年度)	B	基本方針の検討に加え、施設の老朽化対策も踏まえ、当面の措置として次の2点について決定、実施した。 ・老朽化が激しく、使用継続が危険と判断したアスレチック遊具3施設を撤去した。 ・その他のアスレチック遊具4施設及び木製滑り台も老朽化が進んでいるため、来年度撤去に向けた予算要望を行った。	引き続き、基本方針の検討を続ける。 アスレチック遊具4施設及び木製滑り台については、年度中に全施設の撤去を完了する。 令和元年12月に中期財政見通しに併せて行財政集中改革プランをさらに推進するプランが決定され、令和3年度まで存続、令和4年度廃止(キャンプ場機能)の方向性が示されたことをふまえ、汲み取り式のトイレ、野外炊飯場、バンガロー等の宿泊施設についても、老朽化が著しいため、安全面を考慮し、撤去に向けて検討する。
令和2年度	B	アスレチック遊具4基及び木製滑り台の撤去を行い、利用者の危険性を防止した。キャンプ機能の廃止に向けて検討した。	

達成度評価ランク

A 年次目標内容を達成した	B 取り組みを行い、概ね年次目標を達成した
C 取り組みを行ったが、年次目標を達成できなかった	D 取り組みを行えなかった

取組結果(完了後)

<p>財政効果(見込み)額</p> <p>アスレチック遊具及び木製滑り台を撤去したことで、維持管理経費が削減できた。</p>
<p>その他得られた効果等</p> <p>アスレチック遊具及び木製滑り台を撤去したことで、維持管理経費が削減できた。 遊具設備点検委託料(H30年度) 180,000円、バンガロー修繕(H30年度) 199,152円</p>
<p>今後の方針</p> <p>キャンプ機能の廃止をふまえ、汲み取り式トイレ、野外炊飯場、バンガロー等の宿泊施設の老朽化が著しく、安全面と衛生面で不安があるため、撤去に向けて検討する。</p>

年間取組検証シート

部	地域振興部	課	地域振興課
---	-------	---	-------

No	施設名称
10	行政・観光情報ステーション(ふっくる)

施設分類
観光施設
施設細分類
その他観光施設

行財政改革審議会中間答申の内容	
<p>本施設はJR福間駅舎内にある市の所有施設であり、市が保有していく必要があるものの、運営面では行政サービス機能は廃止し、施設面では入り口の入りにくさを改善して、施設の有効活用と効率的な運営が必要であると考え。</p>	
<p>【理由】 利用状況を見ると、行政書類の預かりや問い合わせはほぼない状況であるため、駅におけるこの種の行政サービスの必要性はないと判断する。また、施設の入り口が閉鎖的で入りにくい印象を受けるため、証明書自動交付機が撤去された場合は間口の拡張等を行い、利用者数の増加を図り、施設整備費に見合った効果が得られるようにする必要があると考える。</p>	
<p>【付帯意見】 市の観光施策については、本施設と同様の施設である観光協会所有のビーチハウスの運営を含め、総合的に取り組む必要があると考える。その上で、多数の人が往来する駅舎内の立地を活用し、観光情報発信基地として機能を拡充する必要があるとともに、待合機能をもたせるなど利用拡大を目指してほしい。</p>	

中間答申を受けての基本方針
<p>平成29年度から行政サービス機能を廃止する。 あわせて、入りやすい施設運営のための検討を行う。 また、行政サービス機能のうち、図書の返却については継続の方向で検討を行う。</p>

年次計画と内容		H28	H29	H30	H31 (R1)	H32 (R2)	備考
① 関係機関と協議	計画						
	実施						
② 証明書自動交付機撤去 (コンビニ交付事業開始)	計画						
	実施						
③ 市民への周知 (行政サービス機能廃止)	計画						
	実施						
④ 行政サービス機能廃止 (図書の返却は除く)	計画						
	実施						
⑤ 施設運営形態の検討	計画						
	実施						
⑥ 施設改修工事	計画						
	実施						

プラン見直し結果(第1回)
<p>【内容】</p>
<p>【理由】</p>
<p>【実施計画】</p>

年度計画見直し
<p>【内容】 ⑥施設改修工事を当面の間見合わせる。(平成31年4月)</p>
<p>【理由】 施設改修は行わず、入りやすく、待合機能を備えた施設として見直す。まずは、市民が気軽に入れ、観光案内所としての認知度を高める必要があるため。</p>

各年度の達成度

年度	達成度	その達成度を選んだ理由・取り組み内容	次年度取り組み内容(計画)
H29年度	A	前年度に証明書自動交付機撤去及び行政書類預かり業務の廃止について、市広報等を通じて周知を図り、これを実施した。 今年度には、利用状況等を勘案し、開館時間の変更を行った。なお、図書の返却については、継続して実施することとした。	福津市観光協会と協議・調整を行い、引き続き、施設運営形態の検討を行う。その後、平成31年度以降において、施設改修工事への着手を検討する。
H30年度	A	(一社)ふくつ観光協会の運営努力により、市内外からの来館者数が伸びている(前年比:月平均約600人、25%増)。また、お土産品、市内の農産品等を販売するなど魅力ある施設となっている。	(一社)ふくつ観光協会と協議し、観光案内所としての機能強化を図る。
令和元年度 (H31年度)	A	増加し続けるインバウンド需要への対応のため、平成31年4月に政府観光局(JNTO)認定外国人案内所カテゴリー I を取得。通常の観光案内業務はもちろん、市内農産品や特産品の展示販売も継続実施している。来館者数は前年度とほぼ変わらない月平均約3,400人となっている。	第2次観光基本計画において、ふっくるを「多言語対応観光案内所」と位置付ける。また、入口の入りくさの改善の一環として、照明機器の取り付けを行う。
令和2年度	B	8月に照明機器の取り付けを行い、入りくさの解消を行うとともに、通常の観光案内業務及び、市内農産品や特産品の展示販売を継続実施した。 新型コロナウイルス感染症完成拡大の影響により一時休館していたため、年間来館者数は月平均2,700人と減少したが、緊急事態宣言が発出していない月は、おおむね前年度並みの来館者が訪れている。	

達成度評価ランク

A	年次目標内容を達成した	B	取り組みを行い、概ね年次目標を達成した
C	取り組みを行ったが、年次目標を達成できなかった	D	取り組みを行えなかった

取組結果(完了後)

<p>財政効果(見込み)額</p> <p>費用削減額 H29～R2年度の削減総額 18,170千円 (行政・観光情報ステーション窓口業務委託料の平成28年度の決算額×4と平成29年度～令和2年度の決算額合計の比較により算出。平成28年度決算額 9,647千円、平成29年度～令和2年度決算見込み額合計 20,418千円)</p>
<p>その他得られた効果等</p> <p>平成28年6月末に証明書自動交付機は廃止したものの、平成28年7月1日から個人番号カード(マイナンバーカード)を利用したコンビニエンスストアでの各種証明書の交付を開始した。継続して行っている図書の返却に関しては、令和2年度には年間1,000冊を超えており、必要があることが分かった。</p>
<p>今後の方針</p> <p>観光案内業務及び、市内農産品や特産品の展示販売を継続実施する。また、行政サービスとして図書返却も継続して実施する。運営方法については、指定管理者制度も視野に入れて検討を行う。</p>

年間取組検証シート

部	都市整備部	課	建設課
---	-------	---	-----

No	施設名称	施設分類
11	大規模公園(総合運動公園(なまずの郷)、久末総合公園(みずがめの郷)、本木川自然公園(ほたるの里)、あんずの里運動公園、宮の元公園(シルバーク))	-
		施設細分類
		-

行財政改革審議会中間答申の内容	
<p>本施設は、機能の集約化や利用頻度の低い施設の整理による効率化を行う必要があると考える。併せて、各公園の特色を整理して、施設の目的の変更を含めて運営方法の再検討を行う必要があると考える。</p>	
<p>【理由】 本市の規模で5つの大規模公園は多いと考えるため、重複した機能の集約化や利用者が少ない施設の整理が必要であると考ええる。また、5公園を画一的に捉えるのではなく、各公園の特色を生かし、状況の変化に応じた新たな機能を持たせて運営を行う方が施設を最大限有効活用できると考える。</p>	
<p>【付帯意見】 機能の集約化や利用頻度の低い施設の整理を行う際には、コスト意識を持って取り組むことが必要と考える。具体的には、ほたるの里は利用者が少ないため、今後のあり方について廃止を含めて検討する必要がある。あんずの里運動公園はロケーションの良さを観光に生かす方策を検討願う。指定管理者の募集・選定に関しては、5公園を一括して委託する現行の方法から、それぞれの特徴を生かせる管理者に分割して運営させることも検討する必要があると考える。また、有料施設の料金については、市内料金と市外料金の設定について検討を求める。</p>	

中間答申を受けての基本方針
<p>平成29年度から運営方法を変更する。 あわせて、各公園における機能整理を検討する。</p>

年次計画と内容		H28	H29	H30	H31 (R1)	H32 (R2)	備考
① 料金設定・運営方法の変更	計画	検討	実施				
	実施				検討	設定案作成	料金設定 運営方法
② 各公園における機能整理の検討	計画						変更(計画期間の延伸)
	実施						
③ 本木川自然公園(ほたるの里)の民営化又は廃止に係る譲渡条件の検討・実施方針の決定	計画						
	実施						
④ 本木川自然公園の民営化又は廃止	計画						
	実施						

プラン見直し結果(第1回)
【内容】
【理由】
【実施計画】

プラン見直し結果(第2回)
【内容】 本木川自然公園(ほたるの里)は令和3年度まで存続し、以降は民営化又は廃止する。
【理由】 福津市中期財政見直し(令和元年12月策定)からも、福津市行財政改革集中プランの更なる推進が必要であることから、本木川自然公園(ほたるの里)の民営化又は廃止を行う必要があるため。
【実施計画】 民営化又は廃止に係る譲渡条件の検討及び実施方針を決定する。

年度計画見直し
【内容】 ②各公園における機能整理の検討に関する計画期間の延伸(令和2年4月)
【理由】 機能整理の課題は、遊具の増設や施設老朽化への対策など利用者からの要望が多くあげられている中、十分な協議や共通理解が必要であり、期間を要しているため。

各年度の達成度

年度	達成度	その達成度を選んだ理由・取り組み内容	次年度取り組み内容(計画)
H29年度	B	大規模5公園について、それぞれの特徴を生かした運営を目指し、指定管理者による運営方法を一括から分割へ変更した。 施設の効率化については、利用者アンケートを実施し、ニーズを考慮しながら、集約化や機能整理すべき施設の把握に努めた。	各指定管理者と協議しながら、各施設の利用者増や特色を生かした施設の運営を図っていく。 市内外での料金設定変更については、県内市町の実態調査等を行うとともに、引き続き、利用者アンケートを実施しながら施設の効率化にかかる検討を行う。
H30年度	B	各施設の特徴を生かすため、各指定管理者と協議しながら、新たな取り組み(自主事業)の実施や検討などを行った。 また、施設の利活用を図るための事業やアンケート調査などを行い、更なる利活用を図っていくことに努めた。 市内外の料金設定変更に関する意見交換などを行い、情報収集に努め、問題点等の抽出を継続して行った。	各施設の特徴を生かすための取り組み(自主事業)の実施や検討などを継続して行っていく。 また、施設の利活用を更に図るための事業を計画していく。 各公園における機能整理についても、引き続き利用者の動向なども踏まえ、検討を行っていく。
令和元年度 (H31年度)	B	各施設の特徴を生かし、利活用を図るため、各指定管理者と協議しながら、昨年度から継続して、市民ニーズに沿った自主事業の実施や検討などを行った。 市内外の料金設定変更に関して、継続して情報収集に努め、過去の利用者データを利用し、概ねの利用料収入に関する変化を把握した。	各施設の特徴を生かすための自主事業の実施や検討などを継続して行っていく。 各公園における機能整理についても、引き続き利用者の動向なども踏まえ、検討を行っていく。 また、施設の老朽化が顕著となっている中、市内外の利用料金設定変更に関しても次期の指定管理者選定期も勘案しながら、継続して具体的に料金設定等の課題解決に取り組む。 さらに、令和元年12月に中期財政見通しに併せて行財政集中改革プランをさらに推進するプランが決定され、本木川自然公園(ほたるの里)が令和3年度まで存続、令和4年度廃止の方向性が示されたことをふまえ、民営化又は廃止に向けて検討する。
令和2年度	B	コロナ禍における公園の存在価値が見直されている中、自主事業のあり方を考え、取り組んだ。 市内外料金設定については、具体的な算定を行い、市公共施設全体の使用料見直しに合せ設定する方向性を出した。 本木川自然公園(ほたるの里)の民営化(民活)に関する調査・意見聴取に着手した。	

達成度評価ランク

A 年次目標内容を達成した	B 取り組みを行い、概ね年次目標を達成した
C 取り組みを行ったが、年次目標を達成できなかった	D 取り組みを行えなかった

取組結果(完了後)

<p>財政効果(見込み)額</p>
<p>その他得られた効果等</p> <p>【取組経過における効果等】 日常の点検や修繕、植栽管理の徹底やコロナ禍における「公園」の存在に対する意識の変化にも配慮・対応しながらの運営、自主事業の展開を行い、各大規模公園のPRや利用促進につなげることができた。</p> 
<p>今後の方針</p> <p>【料金設定・運営方法の変更】 料金設定については、策定した市内外料金設定など体系変更案に基づき、公共料金使用料設定に係る基本方針による市全体の改定とあわせ、料金体系変更を行う。 運営方法については、本木川自然公園の廃止又は民営化方針の決定並びに久末ダムの返還により、久末ダム環境保全基本計画・同実施計画に基づいた、令和4年度以降から指定管理区域の除外や拡大が必須となり、運営方法を再度一括管理化する。 【各公園における機能整理の検討】 「公園」の存在価値が見直され、利用者ニーズも多様となる中、機能整理や統合、集約化など課題は山積しており、引き続き実施に向けて検討を行っていく。 【本木川自然公園の民営化又は廃止】 今後サウンディング調査などを活用し、民営化(民活)手法の検討、条件整理・提示を進め、スムーズに民営化(民活)への移行を目指す。</p>

年間取組検証シート

部	総務部	課	契約管財課
---	-----	---	-------

No	施設名称
12	市営住宅(花見市営住宅、両谷市営住宅、後添市営住宅、星ヶ丘市営住宅、五反田市営住宅)

施設分類
市営住宅
施設細分類
市営住宅

行財政改革審議会中間答申の内容	
	本施設は建替時における高層化や集約化などの効率化が適当と考える。
【理由】	公営住宅については法令等の制約があり市が保有する必要があることを踏まえた上で運営の効率化を図る必要がある。
【付帯意見】	管理運営面については指定管理者制度を導入するなどの効率化も併せて検討を求める。

中間答申を受けての基本方針
平成29年度までに集約化・高層化など効率化を前提とした更新計画を策定する。 あわせて指定管理者制度導入について検討する。

年次計画と内容		H28	H29	H30	H31 (R1)	H32 (R2)	備考
① 市営住宅長寿命化計画の改定	計画	●	プラン見直し検討				
	実施	●					
② 年次計画の検討・実施	計画	→		→			
	実施		→	→			
③ 指定管理者制度導入の検討	計画	→					
	実施		→				

プラン見直し結果(第1回)
【内容】
【理由】
【実施計画】

年度計画見直し
【内容】 ②年次計画の内、花見市営住宅の建替計画の検討期間の延伸(平成31年4月)
【理由】 急激な市内人口の増加によるストックの再検証と公共施設管理計画に基づき民間活力の導入の検討を行う必要があるため。

各年度の達成度

年度	達成度	その達成度を選んだ理由・取り組み内容	次年度取り組み内容(計画)
H29年度	B	計画内容について、検討を実施した。 また、五反田市営住宅の給湯器取替工事を実施した。	引き続き、計画内容の検討を進めるとともに、全戸対象の火災報知器取替工事を実施する。
H30年度	B	年次計画に基づき、全戸対象の火災報知器取替工事を実施した。 また、計画内容について検討を行った。	引き続き、計画内容の検討を進める。
令和元年度 (H31年度)	B	福津市営住宅長寿命化計画に基づく老朽化した花見団地等の集約建替について発注方法の検討を行った。	花見団地等の集約建替にあたって、公共施設等総合管理計画の基本方針である「民間活力の導入」を目的としたPFI導入可能性調査検討業務を発注する。
令和2年度	B	民間活力の導入に向け、花見団地建替他事業PFI等導入可能性調査業務を実施した。	/

達成度評価ランク

A 年次目標内容を達成した	B 取り組みを行い、概ね年次目標を達成した
C 取り組みを行ったが、年次目標を達成できなかった	D 取り組みを行えなかった

取組結果(完了後)

財政効果(見込み)額
花見団地建替他事業PFI等導入可能性調査業務(6,347,000円)
その他得られた効果等
市単独事業での財政投資より、民間活力の導入による事業のほうがVFMが見込める結果となった一方で、余剰地の活用方法に疑義が生じた。PFI事業での実施は見送ることになったが、これにより市単独での事業方針が決まった。
今後の方針
市単独での事業着手を目指し、福津市営住宅長寿命化計画に基づく整備を実施。